

# 習近平政権「内向的グローバルパワー」への道(下)

「一九期五中全会」で既定路線が固められる

一九期五中全会前後の地方人事を分析すると、習近平やその側近に近い人物で固められ、科学技術振興による技術覇権の進展と、国民生活の向上や環境対応の充実が目を引く。長期的観点での国力強化志向が読み取れる。

愛知県立大学准教授

鈴木隆

すぎき たかし 慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程満期退学。博士(法学)。専門は中国政治。日本国際問題研究所研究員、サンクトペテルブルク大学訪問研究員などを歴任。二〇二一年より現職。著書に「中国共産党の支配と権力」など。

## 地方人事での五中全会路線の構造化(承前)

### ①一級行政区(省レベル)の人事概観

このように民族統治の担当者を除けば、漢族の地方派は一〇名程度で、表2と表3に示した中央派の合計人数の半数に満たない。

これに対して中央派とは、中央の党政機関(中央政府管轄の国有企業を含む)に勤務した後、省レベルの党委員会や政府の幹部として派遣され、同級地区での一、二回の転任を経て、地方のトップ層となった者を指す。五中全会で示された中長期目標の成否のカギの一つは、統治の現場

を実際に担う地方幹部、とりわけこの中央派の存在である。

### ②専門性の重点と習近平の権力強化

省級幹部の人員に関しての第一の特徴は、前職で航空宇宙や情報科学などの科学技術とハイテク産業の振興、対外経済の発展を直接に担当してきた人材が多いことである。計七〇名のうち少なくとも二割を占め、中西部に比べて発展レベルの高い東南部沿海地区に多く配属されている(表2)。彼らの旧所属は、中央政府の関連部局、大型国有企業、上海や深圳などの経済先進地の党政指導者、各地の産業・技術開発区や省政府の科学技術部門などである。こうした

**表 2 中央派① 科学技術とハイテク産業、「軍民融合」、対外経済の人材** (計 14 名)

氏名	年齢(歳)	着任年月	行政区	役職	主な職歴
許勤	59	2017年4月	河北省	省長	国家発展改革委員会高技術産業司司長、広東省深圳市長・市委書記
林武	58	2020年1月	山西省	省長	山西省委軍民融合弁公室主任(兼任)
張国清	56	2020年8月	遼寧省	党委書記	中国兵器工業集团公司総経理、中国北方工業公司董事長
陳求發	66	2017年1月	遼寧省	人代常委会主任	中国航天工業総公司人事労働局局長、國務院工業・情報化部副部長、国家航天局局長、国家原子力機構主任、国家国防科学技術工業局局長
景俊海	60	2018年1月	吉林省	省長	陝西省西安市高度新技術区管理委員会主任
張慶偉	59	2017年	黒竜江省	党委書記	中国航天科技集団総経理、国防科学技術工業委員会主任、有人宇宙飛行・月探査プロジェクトの責任者、中国宇宙航空学会理事長、中国商用飛行機有限責任公司董事長
類勤儉	64	2017年	江蘇省	党委書記	國務院情報産業部第15研究所所長、人民解放軍総裝備部科技委員会兼職委員、國務院情報産業部副部長、同工業・情報化部副部長
呉政隆	56	2017年7月	江蘇省	省長	國務院機械工業部弁公庁秘書、中国機械裝備集団公司弁公室主任
袁家軍	58	2020年8月	浙江省	党委書記	國務院航空航天工業部、航天工業総公司、中国航天科技集団副総経理
許達哲	64	2016年12月	湖南省	省長	中国航天科技集団公司董事長、國務院工業・情報化部副部長、国家航天局局長、国家原子力機構主任、国家国防科学技術工業局局長、中央秘密保持委員会委員、国家国防動員委員会委員、國務院中央軍事専門委員会委員
馬興瑞	61	2017年	広東省	省長	ハルビン工業大学航天学院副院長、中国空間技術学院(五院)副院長、中国航天科技集団公司総経理、國務院工業・情報化部副部長、国家航天局局長、国家原子力機構主任、国家国防科学技術工業局局長、國務院中央軍事専門委員会委員
藍天立 (チワン族)	58	2020年10月	広西チワン族自治区	自治区政府主席	広西チワン族自治区高技術処調査研究員兼中国科技開発院広西分院院長助理、広西チワン族自治区科技厅庁長、自治区科学協会副主席、中国科技開發院広西分院理事長・院長
沈晓明	57	2017年5月	海南省	省長	上海第二医科大学校長、上海市副市长、上海市党委員会常務委員、浦東新区区委書記、中国(上海)自由貿易試験区管理委員会主任
唐良智	60	2018年1月	重慶市	市長	湖北省武漢市東湖新技術開發区管理委員会主任

**表 3 中央派② 国民生活の質的向上と広義の環境保護の人材** (計 12 名)

氏名	年齢(歳)	着任年月	行政区	役職	主な職歴
陳吉寧	56	2018年1月	北京市	市長	清華大学校長、國務院環境保護部部長
劉寧	58	2020年8月	遼寧省	省長	長江水利委員会副総工程師、南水北調規畫設計管理総工程師、水利部副部長、国家防汛抗旱総指揮部秘書長、國務院三峡工程建設委員会委員
李国英	57	2017年1月	安徽省	省長	水利部黄河水利委員会主任、水利部副部長
馬心社	56	2018年	広西チワン族自治区	党委書記	国土資源部耕地保護司司長、国土資源部副部長、国家測量局局長、国土資源部副部長、国家土地副總督察
李幹傑	56	2020年7月	山東省	省長	国家環境保護總局核安全司司長、環境保護部副部長、国家核安全局局長、環境保護部部長、生態環境部部長
唐仁健	58	2017年5月	甘粛省	省長	農業部産業政策・法規司副司長、中央財經領導小組弁公室農村組組長、中央財經領導小組弁公室副主任、國務院扶貧開發領導小組組長
王寧	59	2020年9月	福建省	省長	住宅・都市農村建設部副部長
尹力	58	2016年1月	四川省	省長	國務院衛生部副部長、国家食品藥品監督管理局局長、国家食品藥品監督管理総局局長、国家衛生・計画生育委員会副主任
孫志剛	66	2017年9月	貴州省	党委書記	国家発展改革委員会副主任、國務院医療改革弁公室主任、国家衛生・計画生育委員会副主任、國務院医療改革弁公室主任(大臣級)、全国政協人口資源環境委員会委員
信長星	57	2020年8月	青海省	省長	労働・社会保障部弁公庁主任、人力資源・社会保障部副部長、国家公務員局局長
陳豪	66	2016年8月	雲南省	党委書記	上海市人代常務委員会副主任、市総工会上席、中華全国総工会副主席・党グループ書記・書記処第一書記
劉国中	58	2020年7月	陝西省	党委書記	中華全国総工会副主席・党グループ副書記・書記処書記

(補注)・年齢は、2020年から出生年を機械的に差し引いたもので、一つの目安として示す。以下の表も同じ。  
・表中、景俊海・沈晓明・劉吉寧・陳豪・劉国中の5名は、政治人脈に基づく表4にも記載。

表4 習近平派（習本人または習の盟友・ nearbyの政治人脈に連なると見られる人物）（計23名）

氏名	年齢（歳）	籍任年月	行政区	役職
蔡奇	65	2017年	北京市	党委書記
陳吉寧	56	2018年1月	北京市	市長
李鴻忠	64	2016年	天津市	党委書記
廖國勛	59	2020年9月	天津市	市長
王東峰	62	2017年10月	河北省	党委書記
樓陽生	61	2019年11月	山西省	党委書記
石泰峰	64	2020年1月	内モンゴル自治区	党委書記
巴音朝魯	65	2014年8月	吉林省	党委書記
景俊海	60	2018年1月	吉林省	省長
李強	61	2017年10月	上海市	党委書記
于偉国	65	2017年10月	福建省	党委書記
劉奇	63	2018年3月	江西省	党委書記
尹弘	57	2020年1月	河南省	省長
應勇	63	2020年2月	湖北省	党委書記
杜家毫	65	2016年8月	湖南省	党委書記
李希	64	2017年10月	広東省	党委書記
劉賜貴	65	2017年	海南省	党委書記
沈曉明	57	2017年5月	海南省	省長
陳敏爾	60	2017年	重慶市	党委書記
諶胎琴	61	2018年1月	貴州省	省長
陳豪	66	2018年8月	雲南省	党委書記
劉国中	58	2020年7月	陝西省	党委書記
趙一德	55	2020年8月	陝西省	省長

（補注）・景俊海と沈曉明は表2に、劉吉寧・陳豪・劉国中は表3にも、それぞれ記載。

人員配置が、二〇一五年の「中国製造2025」の発表、一七年の「中央軍民融合發展委員会」（主任は習近平）の成立などと軌を一にした動きであることは多言を要しない。また、航空宇宙・兵器分野の大型国有企業出身者が重用されていることは、軍民融合への指導部の意欲の高さと、民営化を含む国有企業改革の実行可能性の低さの両方を示唆する。

第二に、中央派の中には、国民生活の質的向上、すなわち生活に密接に関連し、人々の問題関心の高い社会政策分野の専門家も多い（表3）。広義の環境保護（五名）、自然保護、水利、国土資源管理、原子力安全）、農業・農村・貧困削減と住宅・都市化（二名）、医療衛生・食品医薬品・人口（二名）、労働・社会保障（二名）などである。彼らの多くは、発展の遅れた内陸部に勤務し、メンバ―の中には、黄河と長江の水利部門の責任者や環境保護部の大臣経験者も含まれる。この点、中国政治史における治水の伝統的重要性とともに、環境対策を重視する指導部の姿勢が見てとれる。

第三の特徴は、現在、省級幹部集団において、習近平は自身に有利な勢力を維持している。全体（計七〇名）の中で少なくとも三割程度が、党委書記（計三一名）に限ってみれば、四直轄市を含む過半数の者が習近平本人または

習の側近とパトロン・クライアント関係にあると思われる（表4）。もちろんこのことは、地方への中央の指示貫徹に有利である。例えば海南省の党委書記・劉賜貴は、習近平の長年の部下で海洋政策のエキスパートであり、海洋環境保護の観点から資源管理や気候変動の問題にも関与した経験を持つ。今日では南シナ海の島嶼に対する同省の行政管轄権を主張するなど、地方行政の面から海洋權益拡大のサポート役を務めている。

以上のように、一九回党大会以降形成されてきた地方統治の人事には、「決議」の内容を先取りするかのように、技術覇権を目指した科学技術振興とイノベーション推進、および自然・生活環境の改善を中心とする国民生活の質的向上を追求するという中央の意志が反映されている。同時に、その長期的遂行を可能にする習近平の権力基盤も強化されている。

## 今後の米中関係と日本の役割

米国の次期大統領には、民主党のバイデン氏が就任した。この結果、トランプの米国と習近平の中国による、二つの「内向的グローバルパワー」のせめぎ合いという世界的リスクは、回避される見込みとなった。

しかし、五中全会の開催が、米大統領選の投開票の直前であったことに示唆されるように、中国指導部は、大統領選の結果いかんにかかわらず、二〇二二年以降も最高指導者であり続けるとの意欲を持つ習近平のリーダーシップの下、「決議」の内容に基づき、内向的グローバルパワーとしての国力強化を粛々と追求していくとの決意を固めていると思われる。

事実、中国当局は、現下の国際政治の構造的不安定化を利用して、自国の長期目標を完遂すべきことを言明している。いわく、今日、「世界は動揺変革期」に入り、「国際的なパワーバランスの深層レベルの修正変化」が進んでいる。こうした状況に対し、「全党は、中華民族の偉大な復興という戦略の全局と、世界に過去百年間なかったほどの大局を、総合して計画・構想しなければならない」と（三五年度目標）。

もとより中国も、米国の新政権には一定の外交上の秋波を送るだろう。例えば、バイデンが重視する環境保護分野では、協力の進展が見込まれる。昨年九月の国連総会でのビデオ演説で、習近平は、二〇六〇年までの温室効果ガス排出を実質ゼロにする目標を宣言した。一四・五方針も「グリーン低炭素の発展」を強調し、地方の人事でも環境重視

のシフトがとられていた。

だが、本文で述べた通り、そうした中国側の外交的振る舞いは、表面的な戦術レベルの対応である可能性が高い。それゆえ、米国の新政権に対して日本政府が果たすべき役割とは、いずれの国の政権交代時にも往々にして見られる、国際情勢認識における過度な熱意と善意と期待に対し、親密な同盟パートナーとして、慎重に、しかし着実に「冷や水をかける」こと、中国側の短期的な変化にとらわれることなく、その中長期の国家目標と権力構造の適切な見極めを説くことである。

**(付記)** 現在（一月一日時点）までに、一部の地方で省級幹部の人事交代が行われた。しかし、その結果を経ても、本文で述べた見解に変更の必要は認められない。今回の人事異動の要点は、以下の通りである。

第一に、省級幹部集団への新規加入者として、計七名の代理省長（近日中に省長に就任予定）が加わった。だが、地方派に対する中央派の数的優位、および、中央派における①科学技術振興・「軍民融合」と②国民生活の質的向上の二種類の人材を重視する傾向に変わりはない。①の代表的人物は、中国航空工業第一集团公司第一航空機設計研究院院長、国防科学工業委員会秘書長、国家国防科学技術工

業局副局長などを歴任した黄強（四川省・代理省長）である。②のそれは韓俊（吉林省・代理省長）であり、中国社会科学院や国務院の研究部門に長年勤務した農業・農村政策の専門家である。

第二に、省党委員会書記のポストについては、本文中でも言及した海南省党書記（劉賜貴）や吉林省党書記（巴音朝魯）など、習近平の地方指導者時代から長年付き従ってきた古参の部下を含め、計六名の書記がいつせいに離職した。彼らはみな六五歳以上の人物であり、定年に達したものと見られる（六五歳以上で留任したのは、中央政治局員を兼任する北京市委書記の一名のみ）。この結果、表

4に示した習近平派の人数は計四名減少した。

しかし、これら六名の後任者はいずれも、前職では省党委書記兼省長として習近平政権を支え、現場の政策遂行を担当してきた者たちである。それゆえ、今回の省党委書記の交代は、習近平政権の長期化に伴う地方幹部の若返りであり、同時に、指導部の推進する重点政策と権力強化の継承発展と理解できる。このことは、省長のうち中央派と地方派の人物が各一名ずつ離任したが、兩名がともに中央閣僚に栄転したことも表れている（唐仁健・現農業農村部部長、王文濤・現商務部部長）。